

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国際労働関係事業	担当部局庁	政策統括官(労働担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度	担当課室	労政担当参事官室	労政担当参事官			
会計区分	労働保険特別会計 雇用勘定	施策名	Ⅱ-2-6 安定した労使関係の形成を促進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条第15号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア、アフリカ、中南米などの国・地域の労働組合指導者、使用者団体指導者等を対象とした招へい研修や現地セミナーの開催等により、我が国の労使関係法制や労働事情等に対する理解を深めさせ、労使協調による労使関係の普及や民主的かつ自主的な労使関係の構築、我が国との良好な関係の構築を推進し、ひいては、日本国内の雇用の安定を図ること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○発展途上国を中心とする各国の労働関係指導者(労働組合関係、使用者団体関係等)を我が国に招へいし、座学による講義や企業訪問、我が国労使関係者との意見交換等を行うことにより、我が国の労使関係法制や労働事情等に関する理解を深めさせるもの。</p> <p>○我が国の労働関係有識者を派遣し、アジアなどの労働関係指導者に対して、健全な労使関係の形成と発展を促進するためのセミナーを現地で開催し、講義やディスカッション、団体交渉や労使協議のロールプレイング等を通じて我が国の労使関係法制、労働事情、労使関係の安定の重要性等に対する理解を深めさせるもの。セミナーの一部は開催国の周辺諸国の労働関係指導者も参加し、多国間の相互理解と知識普及を図っている。</p> <p>※本事業は諸外国に対する技術協力の一環としてODA事業とされている。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	479	447	436	419	409
		補正予算					
		繰越し等					
		計	479	447	436	419	409
		執行額	399	384	集計中		
	執行率(%)	83.3%	85.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	本事業により学んだ日本の労働法制及び労使慣行等の雇用安定施策について、本事業の参加者が所属する労働組合及び企業において、実際に活用する割合	成果実績	%	88	90	96	90
		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業による研修を受講した研修生の人数	活動実績 (当初見込み)	人	1,379	1,380 (1,426)	1,011 (1,070)	- (1,089)
単位当たりコスト	(278,238円/人)	算出根拠	(本事業に係った費用=383,968,822円/受講した研修生の人数=1,380人) ※平成23年度は未確定のため平成22年度実績を記入				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	事業費(旅費)	183	174	研修対象国(渡航先)の変更、招へい人数及び日数見直しによる減			
	事業費(庁費、謝金等)	69	69				
	人件費	117	117				
	運営費	30	30				
	その他(消費税等)	20	19				
計	419	409					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業はODA事業でもあり、発展途上国等との人的ネットワークの構築の観点からも、我が国の国益に適う事業であって、優先度は高い。なお、本事業は海外の労使関係者からは高い評価を得ており、本事業の過去の参加者の中には、ザンビア大統領やジンバブエ首相に就任した者がいる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業を効果的に実施するためには、我が国の労働組合や使用者団体との連携協力を有し、かつ、労使関係諸制度及び国際事情に精通する者が業務を行う必要がある。また、委託者である国の仕様を踏まえ、受託者自らがその専門的な知見や創意工夫を活かして、時々刻々と変化する諸外国の草の根の労働事情や我が国の労使関係の現状を踏まえたセミナーの内容等を設定することが不可欠である。以上のことから、本事業は企画競争入札が最適であると考えている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度の活動実績は1,011人、当初見込みは1,070人であり、平成22年度よりも実績、当初見込みとも人数が減っているが、これは、①治安情勢や政治的対立などの現地の事情によりセミナーを開催できなくなってしまうこと、②各国の事情を詳細に聞き取りして、その国にカスタマイズしたセミナーを計画するなど内容を充実させたことに伴い、セミナーの実施回数を絞ったこと、によるものである。本事業により得た情報については受託者のホームページ等において公開されており、最新の海外事情や労使紛争の状況等について把握することが可能であるほか、国内の企業や労組を中心とした2,100以上の団体等からメールマガジンの配信依頼があるなど、成果物は十分に活用されていると言える。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>支出先・使途の把握水準については、以下のとおり委託先における支出状況の把握を行っている。</p> <p>①企画競争を経て契約候補者を決定した段階において、委託者が提出する実施計画及び見積書により支出が適正なものとなっているか精査</p> <p>②事業実施段階において、個別の招へい研修・現地セミナー開催前に当該研修等に要する費用が適正なものとなっているか確認し、必要に応じ委託先に対し助言・指示</p> <p>③事業終了後に全ての支出に係る証憑類の提出を求め、精算報告書と証憑類の突合を行うとともに、委託先に対し支出先、支出理由、支出額を確認</p> <p>本事業の見直しについては、以下の点を踏まえて今後の事業実施に反映させていく。</p> <p>①予算の執行状況に基づき、事業実施に必要な支出額をさらに精査する。</p> <p>②招へい研修及び現地セミナー参加者や参加者の所属組織に対し本事業についてのアンケートを実施し、アンケートの結果を踏まえた事業内容の見直しを検討する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	国際労働関係事業については事業の効率化により削減を実施(▲10百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	669	平成23年行政事業レビュー	606

国際労働関係事業

【企画競争・委託】

A. 財団法人国際労働財団
261百万円

受託者として労働組合関係者に対する
招へい研修、現地セミナー等の実施

【企画競争・委託】

B.財団法人海外技術者研修協会
116百万円

受託者として使用者団体関係者に対する
招へい研修、現地セミナー等の実施

【企画競争・委託】

C.財団法人日中技能者交流センター
7百万円

受託者として中国の労働関係指導者に対する
招へい研修の実施

厚生労働省
384百万円

〔委託者として本事業を統括〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

※平成23年度執行額が未確定のため、平成22年度実績を記入。
※B.の財団法人海外技術者研修協会は、平成24年3月30日より、
合併のため、財団法人海外産業人材育成協会に名称変更。

A.財団法人国際労働財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	旅費、庁費、謝金等	148			
人件費	本事業に係る職員給与(社会保険料等を含む)	70			
運営費	借料・通信運搬費等	31			
その他	消費税等	12			
計		261	計		0
B.財団法人海外技術者研修協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	旅費、庁費、謝金等	67			
人件費	本事業に係る職員給与(社会保険料等を含む)	42			
運営費	借料・通信運搬費等	1			
その他	消費税等	6			
計		116	計		0
C.財団法人日中技能者交流センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	旅費	4			
事業費	通訳料等	1			
運営費	借料・通信運搬費等	1			
その他	消費税等	1			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人国際労働財団	受託者として労働組合関係者に対する招へい研修、現地セミナー等の実施	261	2 (随意契約)	100%
2		※平成22年度実績			
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人海外技術者研修協会	受託者として使用者団体関係者に対する招へい研修、現地セミナー等の実施	116	2 (随意契約)	100%
2		※平成22年度実績			
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	財団法人日中技能者交流センター	受託者として中国の労働関係指導者に対する招へい研修の実施	7	1 (随意契約)	100%
2		※平成22年度実績			
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費		担当部局	政策統括官(労働担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始・終了年度未定		担当課室	労政担当参事官室		労政担当参事官	
会計区分	一般会計 労働保険特別会計(労災勘定、雇用勘定)		施策名	I-2-2 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営により、求職活動を容易にするための保障を図る II-1-1 ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る II-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る II-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る II-2-6 安定した労使関係の形成を促進する II-2-7 個別労働紛争の解決を促進する II-2-8 豊かで安定した勤労者生活の実現を図る II-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する III-1-8 仕事と家庭の両立を支援する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	○独立行政法人労働政策研究・研修機構法(平成14年法律第169号)第12条 ○労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)第29条1項第3号 ○雇用保険法(昭和49年法律第116号)第62条第1項第5号及び第63条第1項第7号 ○国家公務員法(昭和22年法律第120号)第73条第1項第1号		関係する計画、通知等	○独立行政法人労働政策研究・研修機構中期目標(第3期) ○厚生労働省研修実施要綱(平成15年10月1日大臣官房人事課長決裁) ○地方労働行政職員研修計画(平成15年9月1日地発第0901001号)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内外の労働問題や労働政策について、総合的な調査研究を行うとともに、その成果を活用した行政職員等に対する研修を実施することにより、労働政策の立案や労働政策の効果的で効率的な推進に寄与し、労働者福祉の増進と経済の発展に資すること。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	○労働行政分野の政策課題(雇用、労働条件、人材育成、労使関係等)や、国内・海外の労働現場の最新の事情・動向について、厚生労働省の要請に基づき公平・中立の立場から体系的・継続的な調査研究を実施し、労働政策の企画・立案をサポート。また、機構が蓄積した調査研究の成果を、労使関係者をはじめ広く国民に普及を図ることにより、労働現場における適正な労働条件の確保、良好な労使関係の形成に寄与。 ○国及び全国の労働基準監督署、ハローワーク等における労働行政の適確な遂行を担保するために、全国の労働行政職員(約21,600人)を対象に必要な専門知識・技能を付与。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,892	2,769	2,596	2,568	2,389
		補正予算					
		繰越し等					
		計	2,892	2,769	2,596	2,568	2,389
		執行額	2,892	2,769	2,596		
	執行率(%)	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	①外部評価を受けた研究成果総数のうち、政策的視点等から高い評価を受けた成果の割合を3分の2以上得ること。 ②プロジェクト研究について、厚生労働省担当部局による評価において、労働政策の企画立案及び実施への貢献等について高い評価を受けた成果の割合を80%以上得ること。 ③課題研究について、要請元である厚生労働省による評価において、労働政策の企画立案等への貢献等について高い評価を受けた成果の割合を90%以上得ること。 ④調査研究等の成果について、ニュースレター、メールマガジン読者へのアンケート調査において、80%以上の者から有益であるとの評価を得ること。 ⑤情報収集の成果について、白書等への引用等の件数を延べ100件以上とすること。 ⑥研修生に対するアンケート調査により、85%以上の者から有意義だったとの評価を得ること。 ⑦研修生の所属長に対する事後調査により、85%以上の者から役立っているとの評価を得ること。	成果実績①	%	90.0	90.5	87.0	66.7
		成果実績②	%	100.0	100.0	100.0	80.0 (注1)
		成果実績③	%	100.0	100.0	100.0	
		成果実績④	%	94.0/96.7	93.0/96.0	93.6/96.3	80.0/80.0
		成果実績⑤	件	117	145	154	100/100 (注2)
		成果実績⑥	%	97.0	98.0	98.0	85.0
		成果実績⑦	%	-	-	-	85.0
		達成度①	%	100.0	100.0	100.0	-
		達成度②	%	100.0	100.0	100.0	-

				達成度③	%	100.0	100.0	100.0	-
				達成度④	%	100.0	100.0	100.0	-
				達成度⑤	%	100.0	100.0	100.0	-
				達成度⑥	%	100.0	100.0	100.0	-
				達成度⑦	%	-	-	-	-
				<p>(注1) 第3期中期計画(H24~H28年度)では、上記②、③の指標を統合し、「②厚生労働省からの評価により、政策的インプリケーションに富む等高い評価を受けた成果の割合を80%以上得ること」としている。</p> <p>(注2) 第3期中期計画(H24~H28年度)では、上記⑤の指標について、「毎年度、延べ100件以上の国内・国外情報を収集・整理し、ホームページ等を通じて提供する」としている。</p>					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
				活動実績① (当初見込み)	回	月1	月1 (月1)	月1 (月1)	- (月1)
				活動実績② (当初見込み)	回	週2	週2 (週2)	週2 (週2)	- (週2)
				活動実績③ (当初見込み)	回	7	7 (6)	7 (6)	- (6)
				活動実績④ (当初見込み)	コース	77	79 (71)	75 (69)	- (77)
単位当たりコスト	事業内容が多岐にわたるため、単位当たりコストを算定することは困難である。 (円/)			算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	427百万円	393百万円	業務運営の効率化や給与特例法に準じた人件費の削減による経費縮減					
	独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定運営費交付金	116百万円	110百万円						
	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定運営費交付金	2,025百万円	1,886百万円						
計	2,568百万円	2,389百万円							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	機構の業務は、労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進を確保するために必要不可欠である。
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	広く一般競争入札を行う等により、競争性を確保している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業計画段階でヒアリング・評価するなど精査しており、上記欄に記載の事業目的に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	研究成果については、労働政策の立案等で活用しているほか、積極的に広く一般へ公表しており、実効性がある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	各研究調査等事業について中期計画に掲げられた目標値の達成、利用者からの高い有益度及び満足度が確保されている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	同上
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	施設は研究調査事業等で活用しているほか、成果物である研究成果は労働政策の立案等に活用している。
点検結果	<p>○平成23年度予算においては、平成22年度に実施された行政刷新会議の事業仕分けにおける評価結果等を踏まえ、</p> <p>(1)総合的職業情報データベース(キャリアマトリックス)、高校生への就職関係副読本、労働関係図書・論文表彰の賞金、霞ヶ関事務所を廃止したほか、</p> <p>(2)労働大学校については、都道府県労働局で実施可能な研修について都道府県労働局に移管し、事業規模の縮減を図るなどの措置を講じ、法人運営の効率化を図ったことにより、平成22年度予算額と比較して▲6.26%の削減を行った。</p> <p>○出版物等の成果物の販売促進等については、平成23年度から、労働教育講座の受講料の引き上げ、書籍販売サイトを活用した販路拡大等を図っており、第三期中期目標期間(平成24年度～平成28年度)においても、自己収入について、出版物等の成果物の販売促進等を積極的に実施し、平成22年度と比較して10.0%程度の拡大に努めることとしている。</p> <p>○平成24年度からの中期目標・中期計画期間においては、「独立行政法人の制度・組織の見直しの基本方針」(平成24年1月20日閣議決定)に基づき、独立行政法人労働安全衛生総合研究所との統合についての検討を行う。また、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づく労働大学校の国への移管についても準備を進める。</p> <p>○今後においても、法人運営の効率化を図ることにより、運営費交付金の更なる縮減を図ることとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	引き続き効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【平成22年4月23日実施】</p> <p>○事業仕分け第2弾</p> <p>○事業番号: B-1-(1)、(2)、(3)</p> <p>○事業名・WGの評価結果</p> <p>(1)労働行政担当職員研修(労働大学校): 不要資産を売却し、事業規模は縮減した上で、国が実施</p> <p>(2)労働政策研究(職業情報・キャリアガイダンスツールの研究開発): 事業の廃止</p> <p>(3)成果普及等: 事業の廃止</p> <p>○とりまとめコメント</p> <p>労働行政担当職員研修(労働大学校)については、結論としては、国が実施、事業規模は縮減としたい。広大な土地建物については、不要資産の売却、国庫返納に努めること。更には研修内容の見直しで、中央・地方、特に地方でできるものがもっとないのかといった観点も是非検討していただきたい。その他、厳しい意見であるが、建物がありきで研修内容が決まっているのではないということも言われているので、是非、効率的な運営に努めていただきたい。労働政策研究(職業情報・キャリアガイダンスツールの研究開発)、成果普及等については、結論としては、事業の廃止ということで判定したい。様々な意見があるが、とりわけ、民間の方が総じて優れたノウハウをもっているという意見が多い。そういう意味で、一定の役割は終えたのではないかと。ガバナンスの強化についても若干触れたいが、中立性が求められる一方で、常にこの独法の開設以来、現役出向の方が独法の中核にあり、今回公募ではあるが理事についても元局長の方がいる。独立性というのがどこにあるのか疑義もあるので、独立性を高めていただくようには是非お願いしたい。また、労働関係図書表彰について、税金を使って賞金を出すことは必要ない。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー 984

平成23年行政事業レビュー 831

※平成23年度実績を記入

独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金

厚生労働省
(2,596百万円)



運営費交付金

A 独立行政法人労働政策研究・研修機構
(2,596百万円)
(一般勘定: 431百万円)
(労災勘定: 118百万円)
(雇用勘定: 2,046百万円)

- 内外の労働問題や労働政策に関する総合的な調査研究の実施及びその成果普及
- 全国の労働行政職員を対象とした研修の実施 等

人件費
(1,250百万円)

〔役職員の給与等〕

業務経費
(714百万円)

〔業務運営上必要とする経費〕

一般管理費
(414百万円)

〔管理運営上必要とする経費〕

【一般競争入札等】

B.民間企業等
954百万円

〔情報システム運用・ヘルプデスクの委託、機構で使用する電気の調達、朝霞エネルギーセンターの運営に係る経費負担等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. (独)労働政策研究・研修機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	役職員給与、退職手当等	1,375			
一般管理費	物品購入費、施設管理費、水道光熱費等	462			
業務経費	・労働政策の総合的な調査研究 ・労働行政担当職員研修	759			
計		2,596	計		0
B. 富士通株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	富士通株式会社 情報システム運用、ヘルプデスク等	72			
計		72	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 労働政策研究・研修機構	労働政策の総合的な調査研究、労働行政担当職員研修	2,569	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通 株式会社	機構情報システム運用支援・ヘルプデスク等の業務委託等	72	2	98.6%
2	一般社団法人 中央調査社	データ作成等の委託	51	9	83.2%
3	JX日鉱日石エネルギー 株式会社	労働政策研究・研修機構で使用する電気の調達	42	5	90.9%
4	富士テレコム 株式会社	データベースの開発・保守・移行等の委託	35	10	77.1%
5	東京センチュリーリース 株式会社	データベースのハードウェア・ソフトウェアの賃貸借等	35	4	59.9%
6	株式会社 文化工房	就職支援用ソフトの保守等の委託	18	5	96.5%
7	株式会社 インテージリサーチ	データ作成等の委託	14	3	85.9%
8	株式会社 アンテリオ	データ作成等の委託	14	4	91.3%
9	株式会社 日本リサーチセンター	データ作成等の委託	13	4	91.3%
10	大成サービス 株式会社共同事業体	朝霞エネルギーセンターの運営に係る経費負担(建築設備管理等業務)	13	4	—

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費		担当部局庁	政策統括官（労働担当）	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始・終了年度未定		担当課室	労政担当参事官室	労政担当参事官		
会計区分	一般会計 労働保険特別会計（労災勘定、雇用勘定）		施策名	I-2-2 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営により、求職活動を容易にするための保障を図る II-1-1 ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る II-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る II-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る II-2-6 安定した労使関係の形成を促進する II-2-7 個別労働紛争の解決を促進する II-2-8 豊かで安定した勤労者生活の実現を図る II-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する III-1-8 仕事と家庭の両立を支援する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○独立行政法人労働政策研究・研修機構法(平成14年法律第169号)第12条 ○労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)第29条1項第3号 ○雇用保険法(昭和49年法律第116号)第62条第1項第5号及び第63条第1項第7号 ○国家公務員法(昭和22年法律第120号)第73条第1項第1号		関係する計画、通知等	○独立行政法人労働政策研究・研修機構中期目標(第3期) ○厚生労働省研修実施要綱(平成15年10月1日大臣官房人事課長決裁) ○地方労働行政職員研修計画(平成15年9月1日地発第0901001号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内外の労働問題や労働政策について、総合的な調査研究を行うとともに、その成果を活用した行政職員等に対する研修を実施することにより、労働政策の立案や労働政策の効果的で効率的な推進に寄与し、労働者福祉の増進と経済の発展に資すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人労働政策研究・研修機構の本部及び労働大学校の整備又は改修のための経費。(補助率100%)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計	316	70	70	90	182
	執行額	303	62	69			
	執行率(%)	96%	89%	99%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	成果指標なし ※本事業は、独立行政法人労働政策研究・研修機構の施設、設備の改修、更新等を行う事業であり、成果目標及び成果実績の測定になじまないため	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動指標なし ※本事業は、独立行政法人労働政策研究・研修機構の施設、設備の改修、更新等を行う事業であり、活動指標及び活動実績の測定になじまないため	活動実績(当初見込み)	-	-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	-		
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金(労災勘定)	54百万円	48百万円	平成25年度に実施することが不可欠な必要最小限の施設整備に限定して実施			
	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金(雇用勘定)	36百万円	134百万円				
計	90百万円	182百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	法人本部及び労働大学校共に竣工から25年以上(労働大学校は30年以上)経過しており、緊急性を有する工事のうち、特に優先度が高い工事に限定して実施されている。
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	法人からの支出先については一般競争入札により選定し、競争性が確保されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	一般競争入札を実施しており、競争性は確保されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備計画は十分に精査して策定したものであり、実効性は高いものとなっている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	特に優先度が高い工事に限定して実施しており、整備された施設は十分に活用されている。
点検結果	平成22年度の行政事業レビューにおいて、「必要最低限な設備整備を精査するとともに、より効率的な予算執行に努めるべき」との評価を受けたことから、整備対象施設の精査を行い、緊急性を要する必要最低限の施設整備のみを実施することとしており、平成25年度予算においても、引き続き整備対象施設の精査を行い、緊急性を要する必要最低限の施設整備のみを実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	平成25年度に実施することが不可欠な必要最小限の施設整備に限定して実施		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第2弾</p> <p>○事業番号: B-1-(1)、(2)、(3)</p> <p>○事業名・WGの評価結果</p> <p>(1)労働行政担当職員研修(労働大学校): 不要資産を売却し、事業規模は縮減した上で、国が実施</p> <p>(2)労働政策研究(職業情報・キャリアガイダンスツールの研究開発): 事業の廃止</p> <p>(3)成果普及等: 事業の廃止</p> <p>○とりまとめコメント</p> <p>労働行政担当職員研修(労働大学校)については、結論としては、国が実施、事業規模は縮減としたい。広大な土地建物については、不要資産の売却、国庫返納に努めること。更には研修内容の見直しで、中央・地方、特に地方でできるものがもつとないのかといった観点も是非検討していただきたい。その他、厳しい意見であるが、建物がありきで研修内容が決まっているのではないのかということも言われているので、是非、効率的な運営に努めていただきたい。</p> <p>労働政策研究(職業情報・キャリアガイダンスツールの研究開発)、成果普及等については、結論としては、事業の廃止ということで判定したい。様々な意見があるが、とりわけ、民間の方が総じて優れたノウハウをもっているという意見が多い。そういう意味で、一定の役割は終えたのではないのか。ガバナンスの強化についても若干触れたいが、中立性が求められる一方で、常にこの独法の開設以来、現役出向の方が独法の中核におり、今回公募ではあるが理事についても元局長の方がいる。独立性というのがどこにあるのか疑義もあるので、独立性を高めていただくよう是非お願いしたい。また、労働関係図書表彰について、税金を使って賞金を出すことは必要ない。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

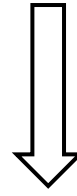
平成22年行政事業レビュー 985

平成23年行政事業レビュー 832

※平成23年度実績を記入

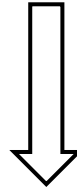
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

厚生労働省
(70百万円)



施設整備費補助金

A 独立行政法人労働政策研究・研修機構
(70百万円)



【一般競争入札】

B 株式会社(2社)
(69百万円)

[労働大学校の施設整備に係る経費]

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	A. 独立行政法人労働政策研究・研修機構			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	労働大学校設備改修工事	70			
	計		70	計		0
	B. 株式会社TAKイーヴァック			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託費	株式会社TAKイーヴァック 労働大学校設備改修工事	63			
	計		63	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 労働政策研究・研修機構	労働政策の総合的な調査研究、労働行政担当職員研修	70	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 TAKイーヴァック	労働大学校設備改修工事	63	1	99.7%
2	株式会社 石本建築事務所	労働大学校設備改修設計監理	6	2	72.2%

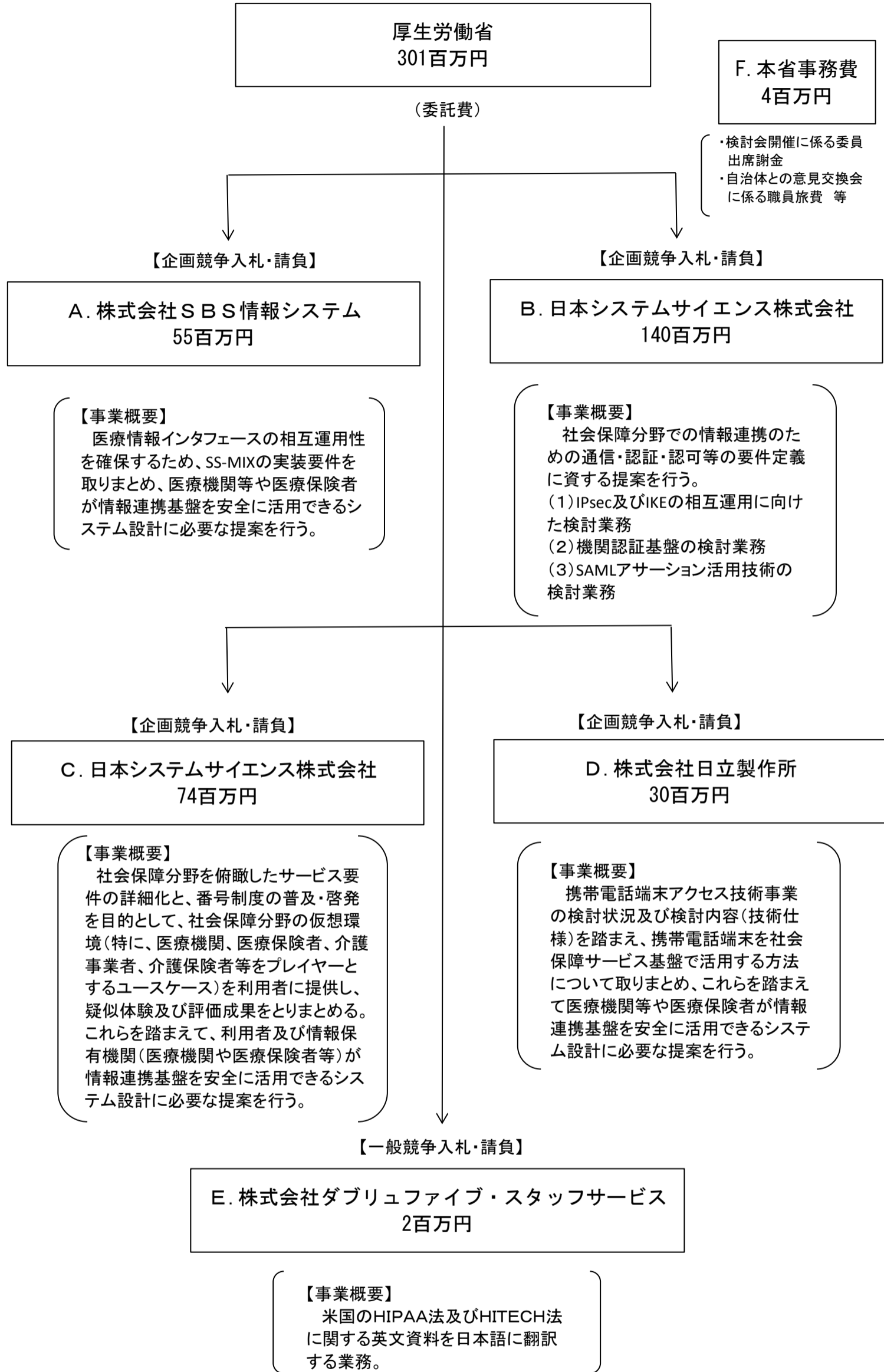
平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	社会保障分野における情報連携基盤の整備に関する経費		担当部局庁	政策統括官(社会保障担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	情報政策担当参事官室		情報政策担当参事官 西村淳		
会計区分	一般会計		施策名	IV-3-7 医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針(平成23年1月31日社会保障改革検討本部決定) ・社会保障・税番号要綱(平成23年4月28日社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会) ・社会保障・税番号大綱(平成23年6月30日政府・与党社会保障改革検討本部) 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働省の重要政策課題である社会保障分野の情報化、基盤整備の推進について、ICカードの実証事業を踏まえ、また、社会保障・税に関わる番号制度の検討及び新たな情報通信技術戦略に基づく取組と軌を一にしつつ、情報基盤に求められる技術的要件の整理・技術開発や制度面の検討を着実に進めるため。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保障・税番号制度の導入に向け、社会保障分野において必要となる法改正及びシステム改修等に関する検討を深め、具体化するために必要な取組等を進める。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算			331	335	323	
		補正予算			-			
		繰越し等			-			
		計			331	335	323	
	執行額				305			
執行率(%)				92%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	社会保障分野における情報連携の仕組みの検討・具体化(社会保障・税番号制度の実装等)			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	社会保障分野サブワーキンググループの開催			活動実績 (当初見込み)	-	-	12	-
					-	-	(18)	(24)
単位当たりコスト	(26万円/回)		算出根拠	平成23年度における検討会経費を開催回数実績で除したもの。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)情報処理業務庁費	314	280	技術設計・技術検証に必要な経費の精査				
	(目)諸謝金	7	12					
	(目)職員旅費	1	1					
	(目)委員等旅費	5	8					
	(目)庁費	8	22					
	計	335	323					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民の給付と負担の公平性、明確性を確保するとともに、国民の利便性の更なる向上を図ることが可能となるほか、行政の効率化等に資する効果が期待できる事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国民の利便性の更なる向上及び行政の効率化を図るため、情報基盤に求められるデータの標準化・技術的要件の整理・技術開発や制度面の検討は、国で実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当省の公共調達委員会(外部委員含む)の審査を経て、企画競争入札を実施している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	-
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	社会保障・税番号制度の導入に向け、社会保障分野において必要となる法改正及びシステム改修等に関する検討を深め、具体化するために必要な取組であり、実効性の高い事業である。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	社会保障・税番号大綱(平成23年6月30日政府・与党社会保障改革検討本部)等において、各省の役割分担が示されており、内閣官房を中心に各省と連携を取りながら、制度施行に向けて準備を行っている。
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 社会保障・税番号制度、内閣官房	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
点検結果	国民の利便性の更なる向上及び行政の効率化に資するため、特定の者の利益とならないよう留意しつつ、企画競争により競争を確保するように努め、また、評価者においても当該事業の知識のあるものに依頼し、適正な評価・選定をおこなっている。今後も内閣官房及び各省と連携を取りながら、制度施行に向けて、効率的な予算執行に努めるとともに実績等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業については、事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	これまでと同様に、効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	93

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と用途の双方で実情が分かる ように記載）	A.株式会社SBS情報システム			E.株式会社ダブリュファイブ・スタッフサービス		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	設計・開発費	SS-MIXモジュール開発経費	48	人件費	翻訳者	1
	一般管理費	光熱費等の間接経費	5	一般管理費	光熱費等の間接経費	1
	消費税	課税対象業者による消費時	2			
	計		55	計		2
	B.日本システムサイエンス株式会社			F.本省事務費		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	技術検討・取りまとめ、報告書作成	65	諸謝金	検討会開催に係る委員出席謝金	1
	事業費	技術調査、技術資料作成	18	職員旅費	自治体との意見交換に係る職員旅費	1
	委託費	技術調査・検討、技術資料作成	36	委員等旅費	検討会開催に係る委員旅費	1
	一般管理費	技術検討WGの運営、資料・報告書印刷等	14	庁費	検討会開催に係る会議費	1
	消費税	課税対象業者による消費時	7			
	計		140	計		4
	C.日本システムサイエンス株式会社			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	技術検討、資料・報告書作成	23			
	事業費	仮想環境のシステム設計・開発	27			
	委託費	仮想環境のシステム運用	13			
	一般管理費	アンケート集計、資料・報告書印刷等	7			
	消費税	課税対象業者による消費時	4			
	計		74	計		0
	D.株式会社日立製作所			H.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	現状調査等	9			
	人件費	医療分野での技術検討	7			
	人件費	携帯端末アクセスの技術検討	6			
	人件費	報告書作成	6			
	消費税	課税対象業者による消費時	2			
	計		30	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社SBS情報システム	医療情報インターフェースの標準化に関する請負業務	55	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本システムサイエンス株式会社	通信・認証・認可等の要件定義に資する提案請負業務	140	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本システムサイエンス株式会社	番号制度に伴う利用場面の実装設計に資する仮想環境構築請負業務	74	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立製作所	情報連携のための携帯電話端末の活用に関する請負業務	30	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ダブリュファイブ・スタッフサービス	HIPAA法及びHITECH法の翻訳業務	2	6	16.6%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB首都圏 BTO新橋営業所	自治体との意見交換に係る職員旅費	0.4		
2	委員A	検討会開催に係る委員出席謝金、委員等旅費	0.2		
3	扶桑速記印刷(株)	議事録作成業務	0.2		
4	委員B	検討会開催に係る委員出席謝金、委員等旅費	0.2		
5	委員C	検討会開催に係る委員出席謝金、委員等旅費	0.2		
6	委員D	検討会開催に係る委員出席謝金、委員等旅費	0.1		
7	スペースユース(株)	会議室借り上げ	0.1		
8	委員E	検討会開催に係る委員出席謝金、委員等旅費	0.1		
9	(社団)全国治水砂防協会	会議室借り上げ	0.1		
10	委員F	検討会開催に係る委員出席謝金、委員等旅費	0.1		